

当データ集は、環境保全のために定めたグループ環境保全ガイドライン目標の2013年度の達成状況、ならびに事業活動で使用した資源、排出した廃棄物などのデータを集めたものです。「東京ガスの環境活動2014」(本編)でさまざまな取り組みを概説しておりますが、その取り組みの結果としてご覧ください。なお、このデータは第三者保証を受けており、その信頼性が保証されています。

環境保全ガイドライン(2013年度数値目標と実績) 第三者保証

資源循環、生物多様性、グリーン購入(③のみ)、環境コミュニケーションの推進ガイドラインの改訂を行い、2020年度までの新たな目標を策定しました。なお、温暖化対策ガイドラインについては、既に2020年度の目標に改訂済みです。

| 区分 | (旧) 環境保全ガイドライン | (新) 環境保全ガイドライン (2014年度改訂) | 2013年度 数値目標(IGL) | 2013年度 実績 | 2014年度 数値目標(新GL) |
|----------------|--|--|--|---|--|
| 温暖化対策 | お客さま先 | 天然ガスの利用促進や、高効率で環境負荷の小さいガス機器・システム開発と普及促進など2011年度以降の東京ガスグループの取り組みを通じて、お客さま先でのCO ₂ 排出を2020年度に800万トン抑制することを目指す。 | CO ₂ 排出抑制量 150万トン | CO ₂ 排出抑制量 152万トン | CO ₂ 排出抑制量 300万トン |
| | 電力事業 | 当社の電力事業におけるCO ₂ 排出係数を2020年度に0.35kg-CO ₂ /kWhとすることを目指す。 | CO ₂ 排出係数 0.36kg-CO₂/kWh | CO ₂ 排出係数 0.360kg-CO₂/kWh | CO ₂ 排出係数 0.36kg-CO₂/kWh |
| | 事業活動 | ①ガス製造工場における製造原単位(ガス製造量当たりの一次エネルギー使用量)を2020年度に250GJ/百万m ³ とすることを目指す。 | 製造原単位 210GJ/百万m³ | 製造原単位 206GJ/百万m³ | 製造原単位 210GJ/百万m³ |
| | | ②地域冷暖房における熱販売量原単位(熱販売量当たりの一次エネルギー使用量)を2020年度に1.19GJ/GJとすることを目指す。 | 熱販売量原単位 1.39GJ/GJ | 熱販売量原単位 1.36GJ/GJ | 熱販売量原単位 1.35GJ/GJ |
| 再生可能エネルギーの普及推進 | 再生可能エネルギーを最大限導入できるよう、再生可能エネルギーを利用した商品・サービスの提供、再生可能エネルギー供給(発電事業含む)、エネルギーの面的・ネットワーク的な利用推進等の取り組みを通じ、低炭素社会実現に貢献する。 | — | — | — | |

| | | | | | | |
|---------|---|---|---|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 資源循環の推進 | 産業廃棄物分野 | ①当社および関係会社の製造工場において、発生抑制・再利用・再資源化の推進により、2015年度までにゼロエミッションを達成する。 | ①当社および関係会社の製造工場において、発生抑制・再利用・再資源化の推進により、2020年度までゼロエミッション(最終処分率0.1%未満)を維持する。 | ゼロエミッション未達成事業所数 1以下 | ゼロエミッション未達成事業所数 0 | 最終処分率 0.1%未満 |
| | 一般廃棄物分野 | ②当社および関係会社の事業活動において、製造工場以外から発生する建設廃棄物を含むその他廃棄物の再資源化率を2015年度に94%とする。 | ②当社および関係会社の事業活動で発生する建設廃棄物の再資源化率を2020年度まで98%以上を維持する。 | 再資源化率 93% | 再資源化率 95% | 再資源化率 98%以上 |
| | | ③当社および関係会社の事業所において発生する産業廃棄物の再資源化率を2020年度までに90%以上を達成する | ③当社および関係会社の事業所において発生する産業廃棄物の再資源化率を2020年度までに90%以上を達成する | 紙ごみ再資源化率 90% | 紙ごみ再資源化率 95% | 紙ごみ再資源化率 75%以上 |
| | 掘削土分野 | ①当社および関係会社における紙ごみの発生抑制に努めるとともに、紙ごみ発生時のきめ細やかな分別の推進により、2015年度まで再資源化率90%以上の水準を維持するとともに、循環再生紙への再資源化を推進する。 | ①当社および関係会社における一般廃棄物の発生抑制に努めるとともに、分別の徹底、再利用の推進等により、2020年度までに再資源化率75%以上を達成する。 | 前年度比減 | 前年度比- 2% | 前年度比- 1% |
| 掘削土分野 | ②当社および関係会社のコピー紙使用量を2015年度に2007年度実績の13%減とする。 | ②当社および関係会社のコピー紙使用量について、2020年度に2012年度実績から8%減の132百万枚以下を達成する。 | 掘削土 16%以下に抑制 | 掘削土 15.5%に抑制 | 掘削土 16%以下に抑制 | |

| | | | | |
|---------------|--|---|---|---|
| 生物多様性保全の推進(*) | 当社および関係会社は生物多様性が生み出す恩恵(生態系サービス)の重要性を認識し、持続可能な社会の実現のため、事業活動における生物多様性への影響の把握・分析、および事業の進め方の改善に努め、生物多様性保全に資する活動を推進する。また、自らの事業活動に関与しない生物多様性問題に対しても社会貢献活動として取り組みを推進する。 | — | — | — |
|---------------|--|---|---|---|

| | | | | |
|-----------|---|---|-----------------------|-----------------------|
| グリーン購入の推進 | ①当社および関係会社は、お取引先との協働により、購買活動を通じて省エネルギー・省CO ₂ に取り組み、低炭素社会の実現に貢献する。 | — | — | — |
| | ②当社および関係会社は、お取引先との協働により、ガスメーター、ガス管、紙資源等の3R(廃棄物等の発生抑制、再使用、再生利用)の取り組みを推進し、購買活動を通じて循環型社会形成に貢献する。 | — | — | — |
| | ③当社は電子カタログ購買におけるグリーン購入率を2015年度まで70%以上の水準に維持する。 | ③当社は電子カタログ購買によるグリーン購入率を2020年度まで75%以上の水準に維持する。 | グリーン購入率 70% | グリーン購入率 76% |

| | |
|---|--|
| 環境コミュニケーションの推進(*) | 東京ガスグループは、さまざまな機会を通じてこれからの世の中に求められるエコで幸せな暮らしのある社会を、お客さまとともに創造していく。 |
| | ①環境貢献活動をはじめとする地域との協働や身近な省エネ情報の提供などによって、環境に配慮した暮らしをお客さまとともに実現する。 |
| | ②未来を担う世代を含むステークホルダーに対し、環境とエネルギーの関わりとその大切さ、および環境に貢献する東京ガスグループの活動をわかりやすく伝える。 |
| ③東京ガスグループ所属員とその家族の環境マインドを醸成し、職場や家庭、地域での環境への取り組みを促進する。 | |

| | |
|-------------|---|
| 環境関連技術開発の推進 | 燃料電池、再生可能エネルギー活用、水素・CO ₂ マネジメント等に関する革新的環境技術開発を加速し、スマートエネルギーネットワークの普及を促進する。 |
|-------------|---|

*生物多様性保全および環境コミュニケーションの推進ガイドラインについては、新ガイドラインのみ掲載。

環境保全ガイドラインへの取り組み結果

第三者保証

2013年度は、温暖化対策ガイドラインでは、お客さま先での排出抑制、電力事業、ガス製造工場、地域冷暖房で目標を達成しました。東京ガスの事業所等における温暖化対策では目標が未達となり、2020年度の目標達成に向けて取り組みを強化してまいります。その他のガイドラインでは、2013年度は2015年度を目標年度とする旧ガイドラインの最終年度にあたり、すべての項目で目標を達成しました。今後、2020年度を目指し、より一層高い目標を掲げた改訂ガイドラインの達成に向けて、環境負荷の低減に取り組みます。

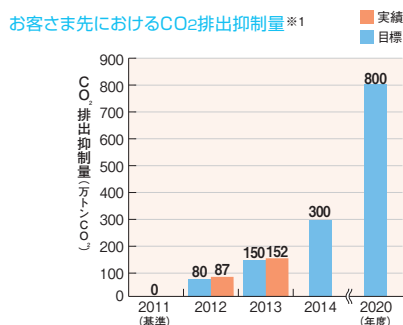
I. 温暖化対策

第三者保証

Web ▶ 事業活動における省エネルギーの取り組み

●お客さま先における温暖化対策

チャレンジ2020ビジョンの公表に伴い基準年度を2011年度としました。2013年度は主に産業用燃料の都市ガスへの転換およびコージェネレーションの普及拡大により目標を達成しました。

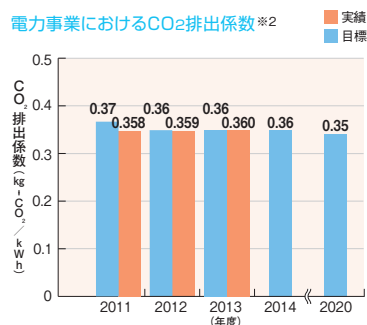


本編 ▶ お客さま先でのCO₂排出抑制(P7-14)

Web ▶ エネルギーの未来へ

●電力事業における温暖化対策

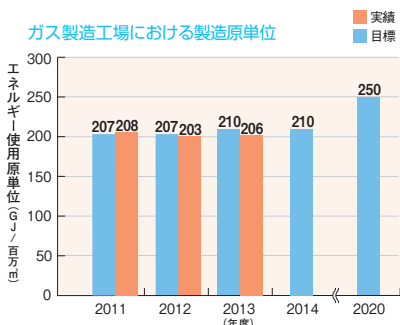
震災以降高い電力需要が継続しており、当社グループの高効率の発電所の寄与により、目標を達成しました。



本編 ▶ 最新鋭の高効率天然ガス発電(P20)

●ガス製造工場における温暖化対策

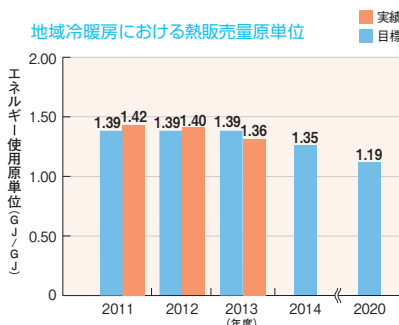
2020年度に向けて、ガス需要増に伴うガス送出圧力の上昇によりエネルギー使用原単位は増加の方向にあります。省エネ運用等の推進により目標を達成しました。



本編 ▶ 都市ガス製造工場における取り組み(P19)

●地域冷暖房における温暖化対策

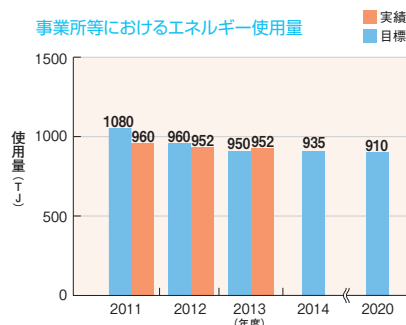
地域冷暖房の最適システム検討を踏まえた設備更新を進めた結果、2013年度は目標を達成しました。



本編 ▶ 地域冷暖房における取り組み(P19)

●東京ガスの事業所等における温暖化対策

省エネ設備等の導入や節電対策などを継続しエネルギー使用量を2012年度レベルに維持しましたが、目標はわずかに下回りました。



本編 ▶ 事務所における取り組み(P20)

●再生可能エネルギーの普及推進

千住スマートエネルギーネットワーク、磯子スマートハウス(横浜市スマートシティプロジェクト)の実証などのスマートエネルギーネットワークへの取り組みの中で、再生可能エネルギー利用の効果を検証しながら、他の再開発プロジェクトなどへの展開も進めています。食品残さ由来のバイオガスの都市ガスへの注入、受け入れを行っており、2013年度は61万m³(約1500トンのCO₂削減相当)の受け入れ実績がありました。

本編 ▶ 再生可能エネルギー等との組み合わせ(P11)、暮らしとオフィスのスマート化の推進(P12-13)、地域のスマート化の推進(P14)

●環境保全ガイドラインへの取り組み結果 注記

※1「お客さま先における温暖化対策」のCO₂排出抑制量は、コージェネレーション(エネファーム含む)、ガス機器の高効率化、燃料転換、LNG火力発電の各抑制項目で算出。コージェネレーションとLNG火力発電の抑制量はマージナル係数(0.69kg-CO₂/kWh)を用いて算定
 ※2当社グループの発電所のほか、他社、市場等からの事業用調達電力を含むすべての卸電力の送電電力量あたりの平均CO₂排出係数
 ※3製造工場とは省エネ法に基づくエネルギー管理指定工場および過去3年間に1トン以上の発生量実績があり取り組みを希望する事業所
 ※4ゼロエミッションの達成とは、年内発生量が1トン以上であり、かつ、年間の埋立処分量が1%未満であること(旧GL)
 ※5新GLによるゼロエミッションの定義は製造工場から排出される産業廃棄物を合計した「埋立処分量/発生量(年間)」が0.1%未満。ただし、発生量については、アスベスト等の再資源化困難な産業廃棄物を除く
 ※6事業所とは、製造工場および建設工事の現場を除く事業所。東京ガスが発注し、関係会社が受注する本支・供給管工事から発生する産業廃棄物は発生量が多い上、そのほとんどが再資源化されている実態を考慮し対象から除く
 ※7コピー紙使用枚数はA4換算した値
 ※8搬出量比率とは、従来工法と比較した場合の抑制率
 ※9事務用品・什器・備品類・名刺・封筒・印刷物などの電子カタログ購買全体(ただし工具、保安用品、理化学機器を除く)を対象とし、購入金額を基準として算出
 ※10東京ガスでは「エコハビ」と呼称

II. 資源循環の推進

第三者保証

Web ▶ 事業活動における資源循環の取り組み

● 製造工場^{※3}におけるゼロエミッションの取り組み

2013年度は24事業所中5事業所において、発生量を1トン未満に抑えることができました。発生量が1トン以上となった19事業所のうち、すべての事業所がゼロエミッションを達成しました。

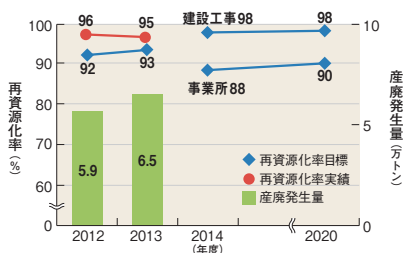
| 目標 | 2012 | 2013 | 2014 |
|----|-----------------------|-----------------|------|
| | 未達成事業所数 ^{※4} | 1以下 | 1以下 |
| 実績 | 0 ¹⁾ | 0 ²⁾ | — |

1) 発生量が1トン以上となった17事業所中
2) 発生量が1トン以上となった19事業所中

● 製造工場以外での廃棄物再資源化への取り組み

2013年度は目標を2ポイント上回る再資源化率を達成した反面、発生量は6千トン増加しました。今後も3Rの取り組みを一層進めてまいります。

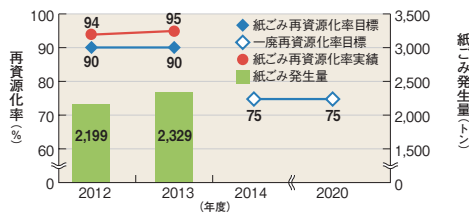
製造工場以外での廃棄物再資源化への取り組み^{※6}



● 紙ごみ分別と再資源化への取り組み

紙ごみの再資源化率の目標を達成しました。今後も分別の徹底、再利用の推進等に継続的に取り組み、一般廃棄物全体の再資源化率の向上に努めます。

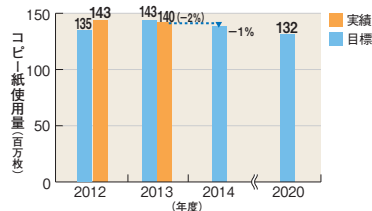
紙ごみ発生量と再資源化率



● コピー紙使用量削減の取り組み

2013年度はコピー紙使用量を前年度比2%削減し、目標を達成しました。ペーパーレス会議の推進、個人別使用量の見える化等の取り組みにより引き続き、コピー紙使用量の削減に努めます。

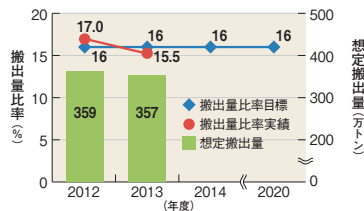
コピー紙使用量と削減率^{※7}



● ガス導管工事における掘削土の3Rの推進

ガス導管の埋設工事で発生する掘削土等を削減するため、「小幅・浅層埋設工事」、「非開削工事」での減量化、発生土埋め戻し、改良土・再生路盤材の利用拡大で掘削土の3Rを推進しています。2013年度は残土搬出比率の目標を達成いたしました。

ガス導管工事における残土搬出比率^{※8}



本編 ▶ 掘削土の3Rの推進 (P21)

III. 生物多様性保全の推進

輸入製造段階で、ガス田の環境配慮状況把握、LNGタンカーのバラスト水管理、工場緑地の生態系調査、導管工事掘削土3Rの取り組みで山砂利用の低減を行いました。長野・東京ガスの森で森林保全活動を継続し、自然環境教育等に活用しています。

本編 ▶ 生物多様性保全活動 (P19-20)

Web ▶ 生物多様性の保全活動

VI. 環境関連技術開発の推進

燃料電池、再生可能エネルギー活用、水素・CO₂マネジメント、スマートエネルギーネットワーク等の技術開発を推進しています。次世代エネルギーとして期待される水素ステーションの普及に向けて水素製造の低コスト化開発を進めています。

本編 ▶ エネルギーの未来へ (P9-14)

Web ▶ エネルギーの未来へ

V. 環境コミュニケーションの推進

● 地域との協働による環境に配慮した暮らしの実現

自治体等との環境イベント、各種講演会、WEBサイト等により、当社の取り組みの紹介や楽しみながら暮らしの実現につなげるための省エネライフスタイル提案^{※10}などを行いました。また、「東京ガス環境おうえん基金」によるNPO等への助成、「エコ・クッキング」による環境に配慮した食生活の提案、「東京ガスのキナナルプロジェクト」による地域の緑を守り育てる活動などを行いました。

本編 ▶ 地域のみなさまとの活動 (P15)

Web ▶ エコな暮らしの提案

● 次世代へのエネルギー環境教育の推進

社員が行う小・中学校での出張授業、先生方への研修会、学習サイトや教材の提供、環境やエネルギーについて体験を通じた学びの機会を提供する企業館の運営、自然体験プログラム「どんぐりプロジェクト」等を通じて、次世代へのエネルギー環境教育に取り組みました。

本編 ▶ 学校教育支援活動を通して次世代に貢献など (P17)

Web ▶ 子どもたちへの環境・エネルギー教育

IV. グリーン購入の推進

第三者保証

Web ▶ 事業活動における資源循環の取り組み

● お取引先との協働による購買活動を通じた低炭素社会の実現への貢献

工場で使用する設備の購買時には、ライフサイクルコストを評価し、省電力で環境負荷が少ないことも入札条件の一つとして競争入札を実施し、お取引先を選定しました。工事用材料の一括配送による配送距離低減の取り組みも継続しています。

● お取引先との協働による購買活動を通じた循環型社会形成への貢献

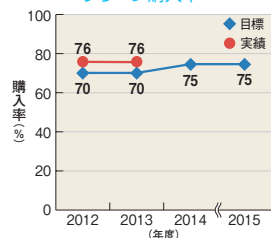
ガスメーターについては57% (679千個/全メーター1,186千個)のリユースにより2,827トンの廃棄物の発生を抑制、廃ガス管は100%リサイクルしました。また当社排出の古紙を印刷用紙等に再生する「東京ガス循環再生紙」の取り組みを継続しています。

本編 ▶ 廃ガス管のリサイクル、循環再生紙の取り組み、使用済みガス機器の再資源化 (P21)

● 電子カタログ購買におけるグリーン購入率

電子カタログ品目の環境配慮化の推進、当該サイトでの環境配慮商品選択方法の周知等により、グリーン購入率は7.6%となり目標を達成しました。

グリーン購入率^{※9}



● 東京ガスグループ所属員とその家族の環境マインドの醸成と家庭や地域での実践の促進

東京ガスグループ所属員を対象とした環境教育、シンポジウム、エコドライブ講習、東京ガスグループとお取引先の環境活動に対する表彰制度「環境活動推進賞」、社員と家族を対象にした「親子環境講座」等を通して、東京ガスグループ所属員とその家族の環境マインドの醸成、家庭や地域での実践促進に取り組みました。

Web ▶ 社員の環境教育・意識啓発

事業活動と環境フロー2013^{※1}

第三者保証

事業活動に伴う環境負荷を把握し、これを低減させていきます

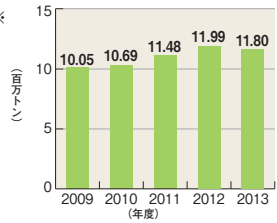
原料の調達・輸送・受け入れから都市ガス製造し、お客さまにお使いいただくまでの都市ガス事業の中で、消費する原材料やエネルギー、資源等のインプットと、CO₂の排出や排水、廃棄物などのアウトプットの量を明らかにするとともに、廃棄物について行っている再資源化への取り組みも数値によって示しています。

原料の調達・輸送

●LNG輸入量

11.80百万トン[※]

LNGの発熱量
54.6GJ/t
(地球温暖化対策
推進法の省令値)
^{※3}基地の揚げ荷量



都市ガス製造・供給事業

資源

●原料など

LNG **11.06**百万トン
LPG **0.42**百万トン
国産天然ガス
など **313**百万m³

●エネルギー

電力 **365,971**千kWh
都市ガス **44**百万m³
車両用燃料 **1,683**kℓ (原油換算)
熱 **99**千GJ
他エネルギー **21**kℓ (原油換算)
トータル^{※2} **145,711**kℓ (原油換算)



●水

上水・工水 **2,192**千m³

●紙・事務用品 など

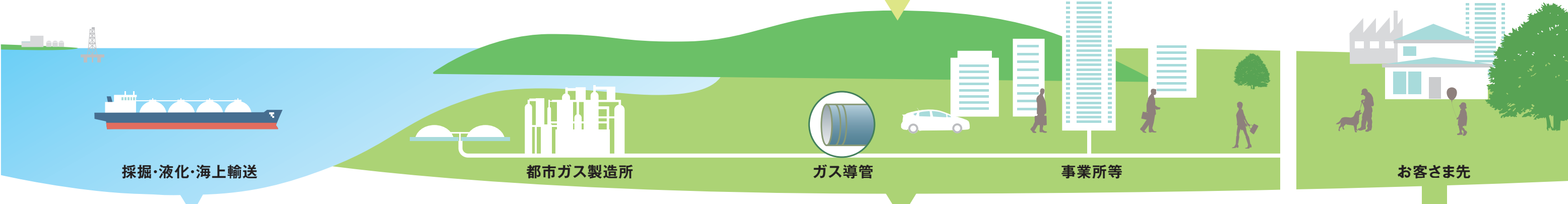
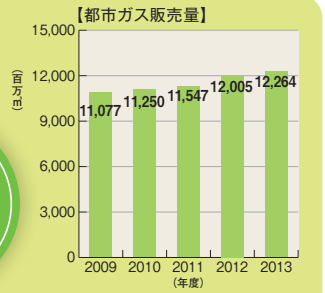
コピー紙 (A4換算) **68,302**千枚
グリーン購入率 **76%**
東京ガス循環再生紙 **950**トン

●ガス導管など

PE管・鋼管・铸铁管
(導管工事) **1,064**km

販売量

●都市ガス販売量 **12,264**百万m³
●卸供給販売量 **2,255**百万m³



●温室効果ガス排出量 (CO₂換算)

| 採掘時 | 液化時 | 海上輸送 |
|----------|----------|----------|
| 0.52百万トン | 5.39百万トン | 1.27百万トン |

[※]これらの値は下記の排出原単位に基づき算出したものです。

【排出原単位】

ライフサイクルアセスメント(LCA)手法により分析した、天然ガスの採掘から加工・輸送のライフサイクルでの温室効果ガス排出原単位

| | (g-CO ₂ /MJ、総発熱量基準) | | |
|------|--------------------------------|------|--|
| 生産 | 液化 | 海外輸送 | |
| 0.81 | 8.36 | 1.97 | |

(出典) [LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測] [「エネルギー・資源」第28巻、第2号 2007年3月]

廃棄物

●発生量

一般廃棄物 **1,154**トン
産業廃棄物 **4,137**トン
PE管 **231**トン
鋼管・铸铁管 **3,995**トン
掘削土・アスコン (想定搬出量) **333**万トン

●最終処分

一般廃棄物 **177**トン
産業廃棄物 **194**トン
PE管 —
鋼管・铸铁管 —
掘削土 **0.45**百万トン

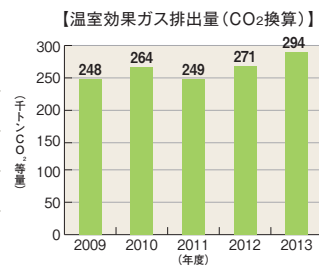
再資源化 (リサイクル)

一般廃棄物再資源化量 **977**トン (85%)
産業廃棄物再資源化量 **3,647**トン (88%)
PE管再資源化量 **231**トン (100%)
鋼管・铸铁管再資源化量 **3,995**トン (100%)
掘削土再資源化量 **1.05**百万トン^{※4}
ガス導管工事に伴い発生するアスコン (アスファルトコンクリート) 再資源化量 **0.48**百万トン

排出

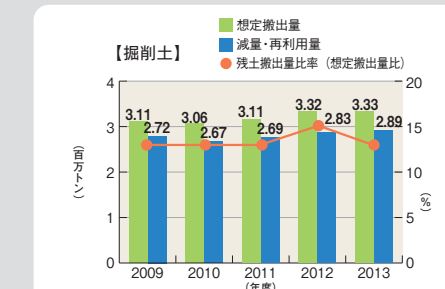
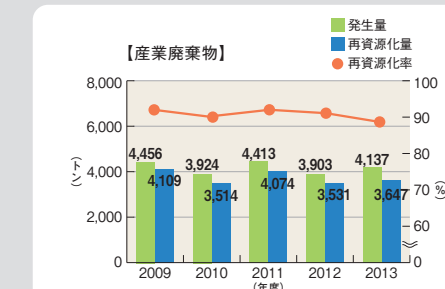
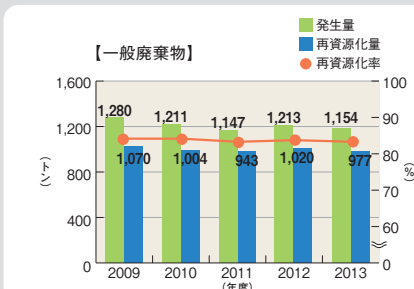
●環境への排出

CO₂^{※5} **290**千トン
CH₄^{※6} **4**千トン (CO₂換算)
NO_x **32**トン
排水量^{※7} **249**千m³
COD **1.2**トン



●お客さま先でのCO₂排出量


CO₂^{※8} **27.10**百万トン



第三者保証

Web ▶ 第三者による独立保証報告書

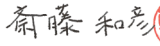
本「東京ガスの環境活動2014(データ集)」は、記載事項の信頼性を高めるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。



独立した第三者保証報告書

2014年7月30日

東京ガス株式会社
代表取締役社長 広瀬 道明 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
代表取締役 

当社は、東京ガス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した東京ガスの環境活動2014(データ集)(以下、「環境活動」という。)に記載されている2013年4月1日から2014年3月31日までの対象とした「第三者保証」マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
環境省の環境報告ガイドライン(2012年版)を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。環境活動に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」(2012年6月)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2012年12月改訂)に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として環境活動上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 環境活動の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した横浜管理事務所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、環境活動に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は見当りなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

● 事業活動と環境フロー-2013 注記

- ※1. 東京ガス(株)単体を対象とする。算定対象期間は2013年度
- ※2. 地域冷暖房、東京ガスの事務所等における使用電力量のエネルギー換算については、一般電気事業者からの購入分は、すべて昼間電力の係数(0.97MJ/kWh)を使用した
- ※3. 集計精度の向上に伴い、2011、2012年度の実績を修正
- ※4. 再資源化量は発生土利用を含む
- ※5. 温対法の省令に基づき算定。都市ガスについては当社の代表組成により算定(標準状態<0℃、1気圧>におけるCO₂排出原単位2.29kg-CO₂/m³)
- ※6. CH₄(メタン)は排出量に、温対法で定められた地球温暖化係数である21を乗じてCO₂排出量に換算
- ※7. 排水量は特定排水水および生活系排水を対象としている
- ※8. 都市ガスについて当社の代表組成(低圧供給におけるCO₂排出原単位2.21kg-CO₂/m³)により算定

マークの見方

第三者保証

第三者によりデータの信頼性が保証されていることを示します。上記に独立保証報告書を掲載しています。

本編

「東京ガスの環境活動2014(本編)」に、目標に関連した取り組み内容を掲載しています。

Web

東京ガスの環境サイト「アクセス! ECO」により詳しいデータを掲載しています。
各章をさらに詳しく Web>アクセス!ECO>東京ガスの環境活動>****をご覧ください。

より詳しい環境パフォーマンスデータ、環境会計、化学物質データ等はWebをご覧ください。

▼ Webはこちら

アクセス! ECO

検索

www.tokyo-gas.co.jp/env/



「東京ガスの環境活動2014」の制作(刷版・印刷・製本工程)におけるすべての電力(1千kWh)は、グリーン電力(風力)を使用しています。



この冊子は、社内の使用済み文書、管理された植林材および再・未利用材を原料とした「東京ガス循環再生紙」を使用しています。